

令和4年度第2回墨田区地域包括支援センター運営協議会議事要旨

1 日 時

令和4年11月9日（水） 午後1時30分から午後2時40分まで

2 場 所

オンライン開催（事務局及び一部委員については、墨田区役所2階 21会議室）

3 議 題

- （1）令和4年度墨田区地域ケア会議について
- （2）包括的支援体制整備事業（重層的支援体制整備事業）について
- （3）その他

4 出席者

【墨田区地域包括支援センター運営協議会】

| 氏 名 | 所 属 ・ 役 職 等 | 出欠 |
|---------|------------------|----|
| ◎ 鏡 諭 | 法政大学大学院 | 出席 |
| ○ 成 玉 恵 | 千葉県立保健医療大学 | 欠席 |
| 山 室 学 | 墨田区医師会 | 出席 |
| 松 田 浩 | 本所歯科医師会 | 出席 |
| 北 總 光 生 | 向島歯科医師会 | 出席 |
| 堀 田 富士子 | 東京都リハビリテーション病院 | 出席 |
| 湯 川 淳 | 東京都柔道整復師会墨田支部 | 欠席 |
| 鎌 形 由美子 | 墨田区民生委員・児童委員協議会 | 出席 |
| 岩 田 尚 明 | 墨田区特別養護老人ホーム施設長会 | 出席 |
| 栗 田 陽 | 墨田区社会福祉協議会事務局長 | 出席 |
| 濱 田 康 子 | すみだケアマネジャー連絡会 | 出席 |
| 小 谷 庸 夫 | 墨田区訪問介護事業者連絡会 | 出席 |
| 佐 藤 和 信 | 第1号被保険者 | 出席 |
| 村 山 厚 子 | 第1号被保険者 | 出席 |
| 福 島 洋 子 | 第2号被保険者 | 出席 |
| 関 口 芳 正 | 墨田区福祉保健部長 | 出席 |

◎会長 ○副会長

以上14名出席

【事務局その他】

福祉保健部副参事（地域包括ケア推進担当、相談支援担当）、高齢者福祉課長、介護保険課長、高齢者福祉課係長・主査5名、介護保険課係長1名、厚生課係長・主査2名

【高齢者支援総合センター】

8名

5 議事要旨

(1) 令和4年度墨田区地域ケア会議について

事務局から資料2「墨田区地域ケア会議検討内容決定のプロセス」、資料3「これまでの墨田区地域ケア会議について」及び資料4「令和4年度 墨田区地域ケア会議について」を用いて説明を行った。

委員：墨田区地域ケア会議は、具体的に年何回、いつ行い誰が出席したか情報をいただきたい。

事務局：墨田区地域ケア会議は年に1回開催しており、昨年度は1月末に開催した。出席者は、テーマに関連がある方としており、昨年度はコロナ禍におけるフレイルをテーマとしていたため、自主グループの活動者やリハビリテーション専門職等に出席をお願いした。年1回の開催であり、この運営協議会で方向性を報告した後、会議の実施結果を報告している。今年度は来年2月に実施予定である。

委員：年1回の会議では、資料4の目指す成果まで話すのは難しいのではないかと。また、資料中の令和4年度のテーマは、課題解決に向け進めることと、課題解決に向けた検討の方向性が同様の内容になっている。成果に結びつくため、実施方法や、方向性について、さらに検討を加えた方が良いのではないかと。また、継続する課題のモニタリングも検討するべきではないかと。

事務局：会議の結果具体的に何に結びついたかが明確に見えないことが反省点である。今年度は、会議の中で結論を提言としてまとめたい。モニタリングの方法についても検討する。

会長：地域包括支援センターで行う各地域の地域ケア会議と、圏域で対応する課題、区全体で目指すべき方向の3層構造となるが、福祉課題はきれいに3層に分かれないことが特徴である。したがって、区全体の地域ケア会議は抽象的で概念的な問題にならざるを得ない。そのため、結果を出すことが難しく、PDCAとしてどう整理するか大変難しい。各圏域のレベルにフィードバックして問題を共有化し、区全体のレベルアップを図ることが、この地域ケア会議の目指すべきところであると考えます。

委員：健康な高齢者の社会参加のため、発信の工夫をしていることと思うが、受信側が情報を見ないことも多い。会議の目指すべき方向として、フレイル予防につながる事例を増やすとあるが、どのような行動計画を検討しているか。社会のつながりや活動者を増やすためには、口から口へのコミュニケーションも重要であると考えます。

事務局：特にこれまで活動に参加していない方の参加を増やすため、気軽に参加できることや、少人数でも活動できる機会を増やすことが重要であると考えます。また、御指摘のように、コミュニケーションによる誘う力も重要と考えます。区の地域ケア会議の中で、こういった方法を取るべきか考えたい。

会長：自主グループ等の活動に積極的に参加しないという意思も尊重し、参加したい人には場が提供でき後押しができる仕組みが共有されなければならない。一方的に参加しない人が悪いという間違った価値観を持ちがちなので、そうではないことも強調していく必要がある。

委員：各圏域で行われている地域ケア会議について、医師会事務局に周知をお願いしているが、開催通知がすべての高齢者支援総合センターから届いていない。

委員：地区によって通知があるところとそうでないところがある。

事務局：通知をするよう、方法を検討する。

委員：区地域ケア会議は区の設置要綱に基づいて行う会議であり、会議の招集者は福祉保健部長となっている。テーマが抽象的になりやすいという意見があった。5年目を迎えるにあたり、具体的にしていこう必要があると感じている。今回のテーマであるフレイル予防のための高齢者の社会参加に向けた連携促進について、活動の場、参加の機会、人材の開発の3つの分類で具体的に区に対して提言を出せる形で、運営協議会に報告したい。

会長：場の提供、参加の機会、人材という3点の具体的な方向が示された。特に場の提供については、これまでも苦労しているという意見が出ており、公園や公共施設の継続確保が難しいという課題があった。全庁的に後押しできる仕組みを検討できれば大きな進歩である。地域で消化できない問題は区の地域ケア会議にあげれば何とかできるのではないかという見通しが出来れば、大変意味がある。

委員：ボランティアとして朝市を行っているが、高齢者が多く参加している。場の提供という話が出たが、買い物しながら話ができるなど、たくさんの選択肢が広がると良いと思い活動している。

会長：具体的な活動の報告もあった。さらに多様な形で進めていただきたい。

(2) 包括的支援体制整備事業（重層的支援体制整備事業）について

事務局から資料5「包括的支援体制整備事業の取組などについて」、資料6「包括的支援体制整備事業の取組などについて（スライド資料）」を用いて説明を行った。

会長：この制度は地域共生社会を目指し、断らない伴走型の支援と複合的な要因に係る市町村の体制整備を目的とした事業で、国が先行して政策形成をした事業である。

委員：ひきこもりの家族がいたり、虐待がありそうだという制度の狭間となるケースがあるが、どこに相談すれば良いか。

事務局：高齢や障害など、それぞれの支援機関にまず御相談いただき、それを入口として、包括的支援体制整備事業につなげていくことになる。

委員：どの支援機関か分からない場合は、こちらの考えた機関に連絡すれば良いのか。

事務局：属性が既存の支援機関に当てはまらない場合は、包括的支援体制整備事業を社会福祉協議会に委託しているため、地域福祉プラットフォームに相談いただいても良い。

会長：地域包括支援センターでも、障害者福祉課の窓口でも、子どもの相談窓口でも、どの機関にも相談できるという体制に全庁的にできていることが、一番良い回答であった。それぞれの部門での対応は必要であり、縦割りの支援機関は継続する。しかし、第一的な相談はどこでも受けられるようにならなければ、この事業の意味がない。また、情報の共有には、個人情報に関するルール化が必要である。インテークや情報の共有化など、本気で進めていくのは大変だが、覚悟をもって行っていると思うので、区民の期待も大きいと感じる。

事務局：区の相談機関は分野別になっているため、相談先が明確でない部分について、社会福祉協議会を多分野の相談支援機関とした。個人情報については、令和3年9月に墨田区情報公開制度及び個人情報保護制度運営協議会に諮問し、支援会議では世帯の情報を共有できることとなった。個人情報の壁が取り払われたことは、この事業推進のキーとなっていることを実感している。

会長：区側の取り組みだけではなく、区民と協働していくことも重要であるため、複合的な対応について各機関で情報を共有化していくことを、区民にも知らせる必要がある。

委員：この制度がない時でも、民生委員から高齢者支援総合センターに相談した際には、断られたことはなかった。それぞれの機関で今までも行っていることであるという感覚であるので、制度化することによりますます共有して実施していければと感じる。

会長：墨田区の高齢者支援総合センターはきめ細かく対応をしてきていると感じている。この事業により、さらに風通しを良くしていくことを期待する。

以下、欠席委員による意見・質問について（御意見・ご質問シートより）

副会長：支援会議の結果、どのような実働となり、それを次にどのように生かしているか。

事務局：支援会議では複雑化・複合化した地域生活課題を抱える個人や世帯に対する適切な支援を図るため、必要な情報の共有及び交換、支援方法並びに支援の連携体制及び役割分担に関する検討などを行っている。また、支援会議終了後においても、支援状況の把握のため、年数回モニタリングを行うとともに、モニタリングの結果によっては、再度、支援会議において検討する場合もある。

なお、支援会議に諮った事例については、多機関協働の事務局で個人情報を省いた事例の要約版を作成し、次の支援会議で配布し、関係相談支援機関内での情報共有を図ることにより、支援ノウハウを蓄積し支援技術の向上を図っている。

副会長：支援会議は定期開催のようであるが、緊急時にはどのように対応されるのか。

事務局：緊急時の会議開催も想定しているが、現時点で開催したことはない。

副会長：精神疾患関連の事例が増えると考えるが、現在の連携部署の他、NPO や民間の参入も予定されているか。

事務局：支援会議の構成員は、墨田区支援会議設置要綱別表に掲げる者をもって構成しており、現在は区の関係各課の職員となっている。しかし、外部関係機関及び関係者で会長が指名する者は参加が可能となっているので、必要に応じて、職員以外の参加は関係各課の要請と支援会議会長の同意で可能となる。実際にこれまで、区と契約関係にある事業者が支援会議に参加したことは数回ある。それ以外の参加も制度上可能となっているが、現時点で実績はない。

6 事務連絡

事務局から、令和4年度第3回の開催時期について説明し閉会した。